



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月8日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年10月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	161,070	4.2	29,212	18.3	25,157	5.3	17,043	9.0
2019年2月期第2四半期	154,637	9.6	24,689	9.3	23,885	8.8	15,628	22.4

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 11,895百万円 (141.1%) 2019年2月期第2四半期 4,933百万円 (△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	74.91	74.90
2019年2月期第2四半期	68.71	68.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,402,815	388,860	27.0
2019年2月期	1,203,211	394,059	31.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 378,415百万円 2019年2月期 383,393百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2020年2月期	—	20.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,000	4.2	62,000	17.0	54,000	3.4	33,700	0.5	148.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2020年2月期の連結財務諸表から、在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」(IFRS第16号)を適用するため、2020年2月期の連結業績予想は同基準の適用による影響を反映して作成しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	227,512,809株	2019年2月期	227,472,789株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	2,407株	2019年2月期	2,279株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	227,492,638株	2019年2月期2Q	227,442,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年10月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月8日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域No.1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,610億7千万円（対前年同期比104.2%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,176億1千8百万円（同101.2%）となりましたが、営業総利益は434億5千1百万円（同113.0%）、販売費及び一般管理費が142億3千8百万円（同103.6%）となり、営業利益は292億1千2百万円（同118.3%）となりました。

経常利益は251億5千7百万円（同105.3%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億4千3百万円（同109.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結およびセグメント別の経営成績は次の通りです。

なお、当連結会計年度から在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」（以下、IFRS第16号という）を適用しております。IFRS第16号適用の影響についての詳細は、13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

## ◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	154,637	161,070	+6,433 (104.2%)
営業利益	24,689	29,212	+4,523 (118.3%)
経常利益	23,885	25,157	+1,272 (105.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,628	17,043	+1,414 (109.0%)

## ◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失（△）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	133,006	136,911	+3,904 (102.9%)	24,350	24,847	+497 (102.0%)
中国	16,477	17,801	+1,324 (108.0%)	△183	3,006	+3,189 (-)
アセアン	5,153	6,357	+1,204 (123.4%)	509	1,346	+836 (264.1%)
海外	21,630	24,159	+2,528 (111.7%)	326	4,352	+4,026 (1,333.9%)
調整額	—	—	— (-)	12	12	— (100.0%)
合計	154,637	161,070	+6,433 (104.2%)	24,689	29,212	+4,523 (118.3%)

第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、中国のセグメント利益が23億7千7百万円、アセアンのセグメント利益が2億3千8百万円増加しております。

## ①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が241億5千9百万円（対前年同期比111.7%）と伸長し、営業利益は43億5千2百万円（同1,333.9%）となりました。海外事業は、当第2四半期連結累計期間末で28モール体制となり、高い売上成長に比例して、営業収益、営業利益が伸長しています。新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、ジャパングオリティでのモールオペレーション等の競争力強化による集客力向上に向けた取り組みにより、今後も高い利益成長を見込んでいます。

### ◆アジアにおける成長機会の獲得

#### （中国）

営業収益は178億1百万円（対前年同期比108.0%）、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して31億8千9百万円利益改善し、30億6百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千3百万円の営業損失）となりました。

中国では、北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

6月に江蘇省5号店、常熟市初出店となるイオンモール常熟新区（江蘇省常熟市）をオープンしました。当モールでは、スマートフォンアプリを通じてデジタルフロアガイド、バーチャル試着、駐車場所検索など、最新デジタル技術を活用した新しい買い物体験を提供しています。デジタル化が進展する中国において、デジタルによる充実したサービスや機能の利便性が高い支持を受け、オープン以後の売上は計画を上回って推移しています。

中国においては、経済成長率がやや鈍化傾向にあるものの、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催、日本のモール環境と同等のクリーンネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施することで、集客力が向上しています。

オープン後3～4年を経過し、契約更新や賃料改定のタイミングで旬の専門店への入替を行うリニューアルを迎えるモールが増加しています。当第2四半期連結累計期間においては4モールにてリニューアルを実施しました。4月30日にイオンモール蘇州新区（江蘇省蘇州市）、5月1日にイオンモール武漢経開（湖北省武漢市）、イオンモール広州番禺広場（広東省広州市）、同月24日にイオンモール杭州良渚新城（浙江省杭州市）をリニューアルオープンしました。

また、8月には、「第4回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール広州番禺広場で開催しました。参加対象は年々増加し、中国全土の19モール、約3,700店舗の従業員約50,000人となりました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップに結びついています。

これらの施策により、既存19モールの専門店売上は2桁水準の伸び率で推移しており、日本で培ってきた活性化ノウハウによりモールの鮮度を常に高めていくとともに、ジャパングオリティでのモールオペレーションを通じ、さらにモールを進化させていくことで、集客力向上および収益拡大を図っていきます。

#### （アセアン）

営業収益は63億5千7百万円（対前年同期比123.4%）、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して8億3千6百万円増益の13億4千6百万円（同264.1%）となりました。

ベトナムでは、急速な経済発展に伴うマーケットニーズに対応し、6月に1号店イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）を増床リニューアルオープンしました。総賃貸面積は1.8倍の84,000㎡（37,000㎡増）、駐車台数は2,000台（1,500台増）、バイク駐車台数は10,000台（6,000台増）に拡大しました。新規専門店の導入に加え、既存ゾーンにおいてもMD・ゾーニングを刷新して新たなショッピング体験を含めてワンストップで提供できるよう、ファッション、スポーツ、コスメ、ペットショップ、エンターテインメント等の多種多様な業種の専門店を導入しました。また、1,000席に拡大したフードコートをはじめ各階フロアに飲食ゾーン（フードマーケット）を配置し、店舗数はベトナム初出店を含め80店増加の200店舗となりました。

7月には、JETRO（日本貿易振興機構）とベトナム計画投資省により東京都内で開催されたベトナム投資カンファレンスにおいて、当社は、VNPT社（Vietnam Posts and Telecommunications Group）と日商エレクトロニクスベトナム社との協働で、ベトナム国民の生活利便性の向上および快適性の向上に貢献することを目的とした覚書を締結しました。3社の持つ企業リソースを活用し、ベトナム社会におけるデジタル化やICT活用を促進していきます。

また、当連結会計年度にオープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォンレチャン（ハイフォン市）のオープンに向けた準備も進めています。

カンボジアでは、2号店イオンモール セン ソック シティ (プノンペン都) がオープン後1年を経過し、オープン初年度の年間来店客数は1,300万人を超え、引き続き好調に推移しています。1号店イオンモール プノンペン (プノンペン都) では、郊外立地でエンターテインメント機能を充実させた2号店との差別化を図るため、プノンペン中心部という立地特性に応じた高感度専門店への入替を進めており、好調に推移しています。

インドネシアでは、2020年度にオープン予定の3号店イオンモール セントウルシティ (西ジャワ地区)、4号店イオンモール タンジュン バラット (南ジャカルタ区) のオープン準備を進めました。

<当第2四半期連結累計期間における海外リニューアルモール>

	名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①	移転・改修 ②	リニューア ル 専門店数 ①+②
中国	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市	4月30日	280	35	77	112
	イオンモール武漢經開	湖北省武漢市	5月1日	300	78	23	101
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市	5月1日	170	33	14	47
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市	5月24日	180	23	23	46
ベトナム	イオンモール タンフーセラドン (注2)	ホーチミン市	4月25日	200	77	46	123
			6月28日		45	16	61

- (注) 1. 海外現地法人の決算期は12月末のため、第2四半期の業績は1月～6月度となります。  
2. イオンモール タンフーセラドンは増床リニューアル。

<当第2四半期連結累計期間における海外新規事業所 (モール) >

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
中国	イオンモール常熟新区	江蘇省常熟市	2019年6月	180	63,000

<第3四半期連結会計期間以降の海外新規事業所 (モール) >

	名称	所在	オープン
中国	イオンモール青島西海岸新区	山東省青島市	2019年度
ベトナム	イオンモール ハドン	ハノイ市	2019年度

(注) イオンモール セントウルシティは、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2020年度に変更しました。

②日本

営業収益は1,369億1千1百万円 (対前年同期比102.9%)、営業利益は248億4千7百万円 (同102.0%) となりました。

モール事業は、既存モールにおいて3モールの増床、9モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床およびリニューアルに加え、「ハピネスモール」の取り組みを通じた新たな顧客層の取り込み、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力強化に向けた施策を推進しました。

◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいの思いから、ヘルス (健康) ・ウェルネス (感動・癒し) ・コミュニティ (地域) ・オポチュニティ (新たな価値観や生活と出会う機会づくり) の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。

「ヘルス」では、全国のモールで実施しているイオンモールウォーキングが、健康増進や熱中症予防の観点で、天候に左右されずに快適な館内で手軽にできるウォーキングとして、医療機関や行政とのコラボレーションや、シニア向けのフリーペーパーで紹介される等、各エリアで取り組みが定着しています。

また、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現をめざすスポーツ庁の新たなプロジェクト「Sport in Life」に賛同し、快適なモール環境を活かしたスポーツ体験イベント「モールdeスポーツ」を全国のイオンモールで実施しました。

「ウェルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働による「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。当連結会計年度は規模を拡大し、全国30会場での開催を予定しています。2017年の初開催以降、8月末時点で42会場、約13,800人のお客さまに鑑賞いただいております。今後もより多くのお客さまに本格的なオペラ体験を提供していきます。

「コミュニティ」では、快適な施設環境でお客さまに投票していただくとともに、モールに勤務する専門店従業員にとっても投票しやすい環境を提供することを目的として、選挙投票所の設置を進めています。4月の統一地方選挙においては全国44箇所、7月の第25回参議院議員通常選挙においては全国56箇所のイオンモールに投票所を開設しました。今後も地域の皆さまに利便性の提供および生活サービスの向上に向けた取り組みを継続的に実施していきます。

イオンモール京都桂川（京都府）では、環境省が提唱する「クールシェア」を京都府向日市と共同推進しています。向日市に所在する公共施設や文化施設、並びに当モールを地域最大級の「クールシェア スポット」として登録し、共同イベントや様々なサービスを通じて、地域の皆さまに「クールシェア」を広く情報発信しています。

他にも各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（産品）の6分野とのコラボレーションによる「究極のローカライズ」企画や、株式会社ゆうちょ銀行や公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）等の企業・団体とのコラボレーション企画を実施しました。

#### ◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進展する中、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

当第2四半期連結累計期間において、既存モールではイオンモール東浦（愛知県）、イオンモール名取（宮城県）、イオンモール沖縄ライカム（沖縄県）の3モールの増床、9モールのリニューアルを実施しました。

イオンモール東浦では、全体の約70%にあたる計122店舗を刷新した4月の増床リニューアルに続き、7月に既存棟において、新規12店舗からなる食物販ゾーンおよび書店とカフェの融合によるライフスタイルゾーンを新たに導入しました。

イオンモール成田（千葉県）では、4月に第1期リニューアルとして全体の約50%にあたる88店舗を刷新しました。7月には第2期リニューアルとして、1階食物販ゾーンをイオンスタイル食品ゾーンと融合させるとともに、デジタルインフォメーションやポケットチェンジの導入等、今後一層の増加が見込まれるインバウンドツーリスト向けのサービス機能を拡充しました。

前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において増床およびリニューアルを実施した既存20モールの専門店売上は前期比106.7%と堅調に推移しました。

なお、第3四半期連結会計期間以降において、イオンモール高岡（富山県）を9月に増床オープンしました。新規モールでは、スクラップ&ビルドにより2014年2月に閉店したイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）を9月にオープンしました。また、2020年度オープンに向けて、（仮称）イオンモール上尾（埼玉県）、（仮称）イオンモール利府 新棟（宮城県）を建築着工しました。

#### <当第2四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①（注1）	移転・改修 ②	リニューアル 専門店数 ①+②
イオンモールむさし村山	東京都	3月20日	180	27（4）	56	83
		7月12日		16（3）	5	21
イオンモール水戸内原	茨城県	3月21日	200	18（5）	11	29
イオンモール東浦（注2）	愛知県	4月19日	170	69（11）	53	122
		7月30日		14（-）	-	14
イオンモール名取（注2）	宮城県	4月19日	240	67（29）	54	121
イオンモール広島府中	広島県	4月19日	280	10（1）	2	12
イオンモール成田	千葉県	4月20日	170	30（9）	58	88
		7月12日		7（1）	6	13
イオンモール春日部	埼玉県	4月20日	160	19（-）	7	26
イオンモール沖縄ライカム（注2）	沖縄県	4月26日	240	14（8）	4	18
イオンモール神戸北	兵庫県	4月26日	160	12（1）	11	23
イオンモールつくば	茨城県	4月26日	200	21（7）	11	32
イオンモール堺鉄砲町	大阪府	4月27日	160	18（-）	3	21
神戸ハーバーランドumie	兵庫県	7月12日	230	12（-）	14	26

（注）1.（ ）内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。

2. イオンモール東浦、イオンモール名取、イオンモール沖縄ライカムは、増床リニューアル。

## &lt; 第3四半期連結会計期間以降の国内新規事業所（モール） &gt;

名称	所在	オープン
イオン藤井寺ショッピングセンター	大阪府	2019年9月

## ◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OP Aでは、既存店の集客力向上に向けて、話題性のある専門店を導入する等、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたリニューアルを推し進めています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、湘南藤沢オーパ（神奈川県）、横浜ビブレ（神奈川県）等において、飲食、ドラッグ、雑貨等の専門店を導入するリニューアルを実施しました。前連結会計年度より強化してきた既存店の活性化効果もあり、既存店売上は103.9%と前期を上回って推移しています。

6月には、スクラップ&ビルドにより2017年6月に一旦閉店した大分オーパ（大分県）を新たにオープンしました。食を中心に多様なモノ・コトを集約し、都市生活者に新しいライフスタイルを提案していきます。

また、当社は、横浜ワールドポーターズの運営会社である株式会社横浜インポートマートの株式を横浜市等から取得しました。同施設においては株式会社OP Aが管理・運営するワールドポーターズビブレ（神奈川県）を部分的に運営していましたが、今後、当社が施設全体を一括で管理・運営することにより、施設全体のリニューアルによる集客向上およびオペレーションの効率化を進め、収益拡大を図っていきます。

## &lt; 当第2四半期連結累計期間における国内新規事業所（都市型ショッピングセンター） &gt;

名称	所在	オープン
大分オーパ	大分県	2019年6月



## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,996億4百万円増加し、1兆4,028億1千5百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用により使用権資産を1,379億4千7百万円認識（従来、投資その他の資産の「その他」に含まれていた土地使用権の振替を含む。）し、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴う資産の増加、既存店の活性化、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を518億2千8百万円取得、現金及び預金が69億2千1百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が697億円増加した一方で、固定資産が減価償却により283億7千3百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して2,048億3百万円増加し、1兆139億5千5百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用等によりリース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が1,201億1千4百万円、専門店預り金が466億7百万円増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が650億円増加した一方で、コマース・ペーパーが60億円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が55億6千5百万円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が97億円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億9千8百万円減少し、3,888億6千万円となりました。これは、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により170億4千3百万円増加した一方で、配当金の支払により43億2千1百万円、IFRS第16号の適用により129億8千5百万円減少したことや、為替換算調整勘定が47億3千万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して750億4千4百万円増加し、1,304億5千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、955億8千2百万円（前第2四半期連結累計期間527億9千8百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が255億2千4百万円（同239億1百万円）、減価償却費が283億7千3百万円（同210億9百万円）、期末が銀行休業日であり支払が翌月度に回ったこと等で専門店預り金の増加額が461億7千8百万円（同140億9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が76億4千7百万円（同88億2千8百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、630億4千9百万円（同949億8千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）、イオンモール津南（三重県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が602億5千3百万円（同1,035億7千1百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が58億6千3百万円（同95億8百万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、442億8千4百万円（同850億4千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同800億円）、長期借入れによる収入が25億円（同337億3千5百万円）となる一方で、社債の償還による支出が150億円（同償還による支出なし）、長期借入金の返済による支出が69億5千9百万円（同128億7千3百万円）、短期借入金及びコマース・ペーパーの返済による支出が60億円（同110億円）、配当金の支払額が43億2千1百万円（同43億2千1百万円）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表から、在外連結子会社に対しIFRS第16号を適用しており、当連結会計年度の業績予想は、同基準の適用による影響を反映して作成しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,823	63,745
営業未収入金	7,426	7,912
その他	38,376	113,059
貸倒引当金	△34	△67
流動資産合計	102,592	184,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	612,656	627,653
土地	297,196	304,280
使用権資産(純額)	—	130,433
その他(純額)	30,740	34,749
有形固定資産合計	940,593	1,097,117
無形固定資産	3,638	3,449
投資その他の資産		
差入保証金	52,061	50,582
その他	104,340	67,030
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	156,387	117,598
固定資産合計	1,100,618	1,218,165
資産合計	1,203,211	1,402,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,977	10,079
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	24,015	21,386
リース債務	21	11,389
未払法人税等	7,879	8,451
専門店預り金	41,931	88,539
賞与引当金	1,525	951
役員業績報酬引当金	110	54
店舗閉鎖損失引当金	612	572
その他	69,850	62,308
流動負債合計	186,923	218,732
固定負債		
社債	235,000	300,000
長期借入金	226,960	224,023
リース債務	106	108,853
退職給付に係る負債	1,133	1,099
資産除去債務	16,226	17,424
長期預り保証金	138,842	140,325
その他	3,959	3,496
固定負債合計	622,228	795,222
負債合計	809,151	1,013,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,313	42,346
資本剰余金	40,597	40,630
利益剰余金	306,373	306,109
自己株式	△4	△4
株主資本合計	389,280	389,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,201
為替換算調整勘定	△6,247	△10,978
退職給付に係る調整累計額	△951	△890
その他の包括利益累計額合計	△5,887	△10,666
新株予約権	91	50
非支配株主持分	10,574	10,394
純資産合計	394,059	388,860
負債純資産合計	1,203,211	1,402,815

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業収益	154,637	161,070
営業原価	116,198	117,618
営業総利益	38,438	43,451
販売費及び一般管理費	13,749	14,238
営業利益	24,689	29,212
営業外収益		
受取利息	368	439
受取退店違約金	711	781
為替差益	—	269
デリバティブ評価益	325	—
補助金収入	296	85
その他	256	511
営業外収益合計	1,957	2,088
営業外費用		
支払利息	1,598	4,978
デリバティブ評価損	—	213
為替差損	253	—
その他	910	951
営業外費用合計	2,761	6,143
経常利益	23,885	25,157
特別利益		
固定資産売却益	1,414	2
負ののれん発生益	—	1,239
段階取得に係る差益	—	706
特別利益合計	1,414	1,948
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	521	665
減損損失	730	904
その他	144	11
特別損失合計	1,397	1,582
税金等調整前四半期純利益	23,901	25,524
法人税、住民税及び事業税	8,953	8,114
法人税等調整額	△290	211
法人税等合計	8,663	8,325
四半期純利益	15,238	17,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△390	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,628	17,043

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	15,238	17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△110
為替換算調整勘定	△10,283	△5,254
退職給付に係る調整額	54	61
その他の包括利益合計	△10,305	△5,303
四半期包括利益	4,933	11,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,997	12,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,063	△368

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,901	25,524
減価償却費	21,009	28,373
減損損失	730	904
負ののれん発生益	—	△1,239
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△706
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△40
受取利息及び受取配当金	△389	△473
支払利息	1,598	4,978
営業未収入金の増減額(△は増加)	△1,032	△657
営業未払金の増減額(△は減少)	4,674	1,975
専門店預り金の増減額(△は減少)	14,009	46,178
その他	△1,814	2,978
小計	62,687	107,796
利息及び配当金の受取額	304	383
利息の支払額	△1,364	△4,950
法人税等の支払額	△8,828	△7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,798	95,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,571	△60,253
有形固定資産の売却による収入	5,278	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,229
差入保証金の差入による支出	△136	△456
差入保証金の回収による収入	1,402	1,051
預り保証金の返還による支出	△5,109	△4,666
預り保証金の受入による収入	9,508	5,863
その他の支出	△3,045	△4,395
その他の収入	688	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,984	△63,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)	△11,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△12	△5,501
長期借入れによる収入	33,735	2,500
長期借入金の返済による支出	△12,873	△6,959
社債の発行による収入	80,000	80,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,321	△4,321
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△473	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,047	44,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,769	△1,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,091	75,044
現金及び現金同等物の期首残高	54,223	55,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,314	130,458

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社横浜インポートマートを子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社横浜インポートマートは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において、使用権資産(純額)が130,433百万円、流動負債のリース債務が11,368百万円、固定負債のリース債務が108,756百万円それぞれ増加し、利益剰余金の期首残高が12,985百万円減少しております。なお、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権36,163百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産(純額)に含めて記載しております。

また、当第2四半期連結損益計算書において、営業利益が2,616百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が652百万円減少しております。

なお、この変更による1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント利益又は損失 (△)	24,350	△183	509	24,676	12	24,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は730百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	136,911	17,801	6,357	161,070	—	161,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	136,911	17,801	6,357	161,070	—	161,070
セグメント利益	24,847	3,006	1,346	29,200	12	29,212

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において中国のセグメント利益が2,377百万円、アセアンのセグメント利益が238百万円増加しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は904百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。